別紙7

(その1) 共同生活事業者(ケアホーム) の指定に係る審査事項 共同生活援助事業者(グループホーム)

主	フ	IJ	ガ	ナ															
主た	名			称															
る事業	所	₹	E	地	(郵便	番号		_)									
所	連	糸	Š	先	毛 話	番号	-					1	FΑ	X 番	를				
	フ	IJ	ガ	ナ			•		Т	住 所	(垂	便番	号	_)			
	氏			名						1生 所									
管理		該兼	事 答 0	業 り 場	所 で 合の	兼るみま	多す	る 1 す る	- Z ?	・職務 と。)									
者	他	Ø	Ī		業 彦	ŕ,	施	設		事業所等									
	の (職 の:	<i>餮</i> 場 合	のみ		り けるこ	兼 こと。	務身	東務する即 勧 務 時	散務。間	及び等							
当記	亥事	業の	実施	ほにて	ついて	定めて	ある	定款、	寄附	行為等	又は				第	条多	,	第 号	
久]	其 翌	の利	[B	定員	797	同生活						1	各事業0	利用者の割	住定数	共同生	活介護事業		
т	F A	: V 7 1	4 717	Æ 5	— — 共	同生活		事業				- 2			均值	共同生	活援助事業		
++ -	_ Y	`ス 管	田	書は	<u>*</u>	リガナ	_				住	丽	(郵便	番号	-	-)		
,		∕ ⊢	-	ДЦ	氏	名	ı				II	"							
從	恭	老 σ) 脳	1 SEF	及び	昌 巻	,`	サービ	(ス管)	型責任者			世言	舌人		生活	支援員		
, ME	_	7E V.	/ HID			, F. 30		専従		兼務		卓	厚従	兼務		専従	兼務	専従	兼務
	従	業	者	₩	常勤	(人)													
				400	非常勤	(人)	├				_				+				
	_				り人数	-	-				\dashv				+-				
		<u> 多</u> 华		フ <u>ル</u> ・ の	要人数	· (人) 否	\vdash				\dashv				+				
居		<u>適</u>	合護			<u>者</u> 0.	,							- / H		. HH \			
外	部			託~		予定							口有	「 (月	睛	間)		□無	
障	害	者 支							の種	別及び彡	名称								
連		携		体	制	4	支			の概	要								
						r	_			施状況	_			□実施し	てい		□実施して	いない	
そ	の	他参	考	ځ :	なる	事項	-	解決		置概要	窓口	(連絡を	先)			ł	<u>担</u> 当者		
L#r			- F		<u> </u>	6 FI	そ	154 T	の	他						4.4	A VISITA AS		
協		h #	医	頻				称								主な	於蘇科名		
協	力		科		療	機関		称											

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 3 「主たる事業所」とは、複数の共同生活住居がある場合において、当該事業所からいずれの共同生活住居に対しても、おおむね30分程度で移動可能な範囲にある事業所をいう。
 - 4 「各事業の利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 5 「従業者の職種及び員数」の欄は、複数の共同生活住居を一体として指定を受けようとする事業所については、総数を記入すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
 - 8 別紙7 (その2) を併せて提出すること。
 - 9 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等
 - (2) 建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要を記載した書類
 - (3) 事業所の管理者及びサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (4) 運営規程
 - (5) 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要を記載した書類
 - (6) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (7) 当該申請に係る事業に係る資産の状況を記載した書類(貸借対照表、財産目録等)
 - (8) 協力医療機関(協力歯科医療機関を含む。) との契約の内容を記載した書類
 - (9) 当該申請に係る事業に係る介護給付費の請求に関する事項を記載した書類
 - (10) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類
 - (II) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号) 第36条第3項第1号から第3号まで、第5号から第7号まで、第9号及び第10号に該当しないことを誓約する書面

(その2)

	フリカ	ガナ			
	名	称			
	所在		(郵便番号	-)	
	連絡	先	電話番号	FAX番号	
J.F.	グルーフ	ポーム	(ケアホー)	ム)に供する建物の形態	
共同	住	居	区	分 □一戸建て □アパート □マンション □その他()	
生			所有 者		
活				数	
住	賃	貸借	契約の内		
生活住居①				賃貸料がない理由	
(I)	住	居の:	利用定員		人
	居			数 室 (うち個室 室)	
	入	居者	1 人当た	りの居室の最小床面積	平方メートル
	主	たる	5 対象	者 □ □ □ □ 知的障害者 □ □ 精神障害者	
	利		用	料	
	そ	の自	也の費	用	
	フリフ	ガナ			
	名	称			
	所在	: fulfr	(郵便番号	-)	
	連絡		電話番号	FAX番号	
#:				ム)に供する建物の形態	
同	住			分 □一戸建て □アパート □マンション □その他()	
共同生活住居②	建	物月	所有 者		
活				敷 金 礼 金 家賃(月額)	
上上	賃	貸借	契約の内		
2	63.	н .		賃貸料がない理由	
			利 用 定 員 室		人
	居			数 <u>室(うち個室 室)</u> りの居室の最小床面積	平方メートル
				対	十刀 ノー・トル
	一員			料	
	_			11 用	
	フリス		×	, uj	
	名	称			
			(郵便番号	-)	
	所在	地		,	
	連絡	先	電話番号	FAX番号	
共	グルーフ	プホーム		な)に供する建物の形態	
同	住	居	区	分 ロー戸建て ロアパート ロマンション 口その他()	
生	建	物月		名	
活				敷 金	
生活住居③	賃	貸借	契約の内		
信	L			賃貸料がない理由	
"	_		利用定員		人
	居			数 室(うち個室 室)	
				りの居室の最小床面積	平方メートル
	_		対象		
	利			料	
	甲紙の土			用	

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 2 不要の文字は、抹消すること。

 - 3 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 4 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。

別紙7の2

共同生活介護事業者(地域移行型ホーム) の指定に係る審査事項 (その1) 共同生活援助事業者(地域移行型ホーム)

主	フリガナ										
た	名 称										
る事業	所 在 地	郵便番号	_)						
所	連 絡 先電	話 番 号					FAX番	: 号			
	フ リ ガ ナ 氏 名			住 所	(郵便	番号	_)			
管理	(兼務の場合	のみ記入	、するこ	と。)							
者				事業所							
	の 職 務 (兼務の場合の	と の)み記入する	ること。)		時間等						
当計	该事業の実施につい			附行為等	又は条	例等	第			号	
各	事業の利用定員数	共同生活が (地域移行型	(ムーホリ				利用者の推	定数 (地域移	活介護事業 行型ホーム)		
Ľ	→	一共 向生 荷 位 (地域移行型					年度の平均		活援助事業 行型ホーム)		
++-	ービス管理責任者	フリガナ			住所	(郵便	备号	_)		
1′	- MACKET	□氏 名			15 //						
従	業者の職種	サース ひょうしゅ おおり ひょうしゅ かんしょう しゅうしゅ かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅう	サービス				舌人		支援員		
従	業者の職種	mal	サービス [®] 専従	管理責任 兼務		世記 専従	舌人 兼務	生活: 専従	女援員 兼務	専従	兼務
従	Lya	mal								専従	兼務
従	従業者数常	勤 (人) 常勤 (人)								専従	兼務
従	従業者数 <mark>常</mark> 非常勤換算後の	勤 (人) 常勤 (人) 人数 (人)								専従	兼務
従	従業者数 非 常勤換算後の ※基準上の必要	勤 (人) 常勤 (人) 人数 (人) 人数 (人)								専従	兼務
同	従業者数 常勤換算後の ※基準上の必要 ※適合の 一敷地内にある	動 (人) 常勤 (人) 人数 (人) [人数 (人) 可 否 入所施設	専従							専従	兼務
同又	従業者数 常勤換算後の ※基準上の必要 ※適合の 一敷地内にある は病院の名称及	動 (人) 常勤 (人) 人数 (人) 「人数 (人) 可 否 う 入所在地	専従			専従	兼務	専従			兼務
同	従業者数 常期 ※ 第基準上の必要 ※適合の 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	動 (人) 常勤 (人) 人数 (人) 人数 (人) 可 所所 者 う 入び 業 の 定	専従			専従				専従	兼務
同又居外障	従業者類 第基準上の要 ※動準上合いの ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	動(人) 常動(人) 人数(人) 人数(人) 可所所者予との 数等との	専従	離別及び	名称	専従	兼務	専従			兼務
同又居外	従業者数 常期 ※ 第基準上の必要 ※適合の 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	動(人) 常動(人) 人数(人) 人数(人) 可所所者予との 数等との	専従 連携施設の 支 援 体 (種別及び制 の 棚	名称	専従	兼務	専従 時間)	兼務	□無	兼務
同又居外障連	従業者数 常期後 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	動 (人) 常動 (人) 人数 (人) 可所所者予 等 改数 (人) 政策 等 股份 (人) 数 (人) 政策 等 股份 (人) 財務	専従 連携施設の 支援体 第三者評価の	兼務 種別及び 制 の 概 シ実施状況	名称	専従	兼務	専従 時間)	★務□□実施してい	□無	兼務
同又居外障連	従業者類 第基準上の要 ※動準上合いの ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・動物に名の ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・一はる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	動 (人) 常動 (人) 人数 (人) 可所所者予 等 改数 (人) 政策 等 股份 (人) 数 (人) 政策 等 股份 (人) 財務	専従 連携施設の 支援体 第三者評価の 苦情解決の	兼教 種別及び 制の 切 実施状況要	名称	専従	兼務	専従 時間)	兼務	□無	兼務
同又 居外 障連 そ	従業者数 第第準上の要 ※ 数 ※ 数 ※ 数 ※ 数 ※ 数 ※ 数 ※ 数 ※ 数 ※ 数 ※ 数	(人)	専従 連携施設の 支援体 第三者評価の 苦情解決の その	兼務 種別及び 制 の 概 シ実施状況	名称	専従	兼務	専従 時間) にいる	★務□□実施してい	□無	兼務
同又居外障連	従業者数 常期後 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	(人)	専従 連携施設の 支援体 第三者評価の 苦情解決の	兼教 種別及び 制の 切 実施状況要	名称	専従	兼務	専従 時間) にいる	★務□□実施してい	□無	兼務

- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 「主たる事業所」とは、複数の共同生活住居がある場合において、当該事業所からいずれの共同生活住居に対しても、おおむね30分程度 で移動可能な範囲にある事業所をいう。
 - 「各事業の利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 「従業者の職種及び員数」の欄は、複数の共同生活住居を一体として指定を受けようとする事業所については、総数を記入すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
 - 8 当該申請に係る入所施設が、障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生 労働省令第171号)附則第7条第1項第2号に規定する精神障害者生活訓練施設、指定知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム及び旧精 神障害者福祉ホーム以外の場合にあっては、当該申請に係る入所施設の入所定員又は病院の精神床数の減少計画を記載した書類を添付する こと。
 - 9 別紙7の2 (その2) を併せて提出すること。
- 10 次に掲げる書類を添付すること。
- (1) 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等
- (2) 建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要を記載した書類
- (3) 事業所の管理者及びサービス管理責任者の経歴を記載した書類
- (4) 運営規程
- (5) 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要を記載した書類
- (6) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
- (7) 当該申請に係る事業に係る資産の状況を記載した書類(貸借対照表、財産目録等)
- (8) 協力医療機関(協力歯科医療機関を含む。)との契約の内容を記載した書類
- (9) 当該申請に係る事業に係る介護給付費の請求に関する事項を記載した書類
- (10) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類
- (11) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第36条第 3 項第 1 号から第 3 号まで、第 5 号から第 7 号まで、第 9 号及び第10号に該当しな いことを誓約する書面

(その2)

	フリ	ガナ								
1	名	称								
ı			(郵便番号	_)					
1	所有	土地								
1	連系	各先	電話番号				FAX番号			
共			-ムに供する建物							
同				□一戸建て	□アパ・	-	マンション	□その他()	
生	奏	車 物	所 有 者 名						,	
活	l I.			敷 金	ネ	[金		家賃(月額)		
生活住居①	3	責 貸 借	契約の内容							
Ū		 		賃貸料がなり		ol bro ek	1111 1 1121.			r
1			利用定員数		人		り推定数	<u>ا</u>		人
1		· 尼米	室 数	(日安の長小1	t z #		室(うち個室	室)		双士コ. 1a.
1			る 対 象 者	居室の最小!	木 凹 惧	□知的障	本字 本	□精神障害者	Ł	平方メートル
1			の 別 家 担			니지마기	早百石	口相种障害在	3	
1			他の費用							
	フリ		, <u> </u>							
	名	称								
1			(郵便番号	_)					
1	所有	王地								
1	連系		電話番号				FAX番号			
共	地域移行	う型ホー	・ムに供する建物							
同		主		□一戸建て	□アパ・	- ŀ □	マンション	□その他()	
生	夏	書 物	所 有 者 名						,	
活		ws 15 11		敷金	才	L 金		家賃(月額)		
同生活住居②	}	東資 借	契約の内容							
2	-	+ R 0	利用定員数	賃貸料がなり		il EEL =#4 /	の推定数			1
1		<u> </u>	室 数		人		グ 11年 / 足 数 室(うち個室	室)		人人
1)居室の最小♪	未面積		主(ノラ両主	土/		平方メートル
1	_	主た	る 対 象 者	74 2 3 74 7	т ш тд	□知的隊	章害者	□精神障害者	<u>K</u>	1242 175
1			用料				, , , ,	_ 1137111 12 12	•	
1			他の費用							
	フリ	ガナ								
	名	称								
	所名	产 掛	(郵便番号	_)					
1										
1	連系	6 先	電話番号	mrt deta			FAX番号			
共	地球移行	丁型 ホー	- ムに供する建物	が駆		1 🗖		ロスのbb /	```	
同		主	<u>医 区 分</u> 所 有 者 名	□一戸建て	□アパ・	_ L _ □	マンション	□その他()	
生活		£ 4%/		敷 金	Ιź	L 金		家賃(月額)	Т	
住		雪 貸 借	契約の内容			U SE		次具(// fs//		
生活住居③	'	~ ~ 10	70 W 27 11 AT	賃貸料がなり						
(3)		主居の	利用定員数	22 27 17 18 1		引用 者 (の推定数			人
		<u>로</u>	室 数				室(うち個室	室)		
			1人当たりの	居室の最小	未面 積					平方メートル
			る対象者			□知的降	章害者	□精神障害者	Ť	
		1	用 料							
	[*	その	他の費用							·

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 不要の文字は、抹消すること。
 - 3 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 4 記入欄が不足する場合は、適宜櫃を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。

別紙7の3

(その1) 経過的居宅介護利用型共同生活介護事業者 の指定に係る審査事項 共同生活援助事業者(グループホーム)

主	7	7]) ;	ガラ	\vdash															
た	1	5		币	东															
る事業	Ē	f	在	ŧ	也(垂	够便番	号		-	-)								
業所	ì	Ī	絡	9	电電	話	番	号							FΑΣ	【番	号			
	15	7 !	J ;	Ħ ÷	F						A- ==	(垂	[便]	番号	· -	_)			
		£		4	-						住 所									
管		自動							`る ft			5								
理者	_						入記		する		<u>。)</u> 事業所	Mar on A	5 #A-	ı						
73	-1"	C	の 職 務		業 務 合の	所 と み記	、の !入す		i 設 兼 こと。	務	事業別 兼務す び 勤 務	る職績	务及							
当龍	亥	業	の実	施に	つい	て定	めてる	ある	定款、	寄附	行為等	又は	条任	列等		第	条負		等 号	
									菱利用型					Ar thralls.	n tol m → .	~ 144 -1	経過的原	宅介護利用型		
各	事	業 σ.	利.	用定	員数	土田	生活	が接	護事業 助事業					各事業の	り利用者の	ツ雅及 平 均	≦数 <u> </u>	活介護事業活援助事業		
						(グ	ルー	プォ	(A-)									ープホーム)		
44.		レッ	<u>/12/5;</u> :	四書	任者		リガラ	<u> </u>				住	큠듄	(郵便:	番号		_)		
Ľ			•	生具	11.71	氏		名				1 1	121							
從	辈	<u>+</u> r	മ	聯	種 2	G 18	B	凇	サー۱	ごス管	理責任				括人			支援員		
W.	_	Ъ		794	199. 2		~		専従	É	兼務	务		専従	兼務		専従	兼務	専従	兼務
	î	É	色石	哲 爹	常	勤	Ý	<u>) </u>								_				
	L					常勤	<u> </u>	! 								\dashv				
	_				後の.	$\overline{}$	$\frac{1}{1}$	↤								\dashv				
	- E	· 通		 合	<u>ルラマ</u> の	<u>八 % 八</u> 可	否	+								\dashv				
平	<u> </u>		_						居宅	个蓮										
(j	射	本介				助・	日常生	生活	5支援)	を							人			
利		刊	し	て	V)	る	利	月		数										
障	害				施言				連携施											
連		抄	\$	Þ	<u> </u>	制			支援							• 1	1.7		1	
2	n	Дh	*	*	<i>ک</i> ع	っ ス	車	- 1	第三者記 苦情解:			_	信車台	k#\	□実施	して	4 いる	□実施して	トハモト ,	
٦	v)	րш	W)	75	′ ن	a. W	7		古旧群の	のの	但何多	-	八坐市	711)				15:319		
協		力		医	療	楊	ŧ	関			, ice	-1				\neg	主な診療和	4名		
協	-		歯	科	医			関									me seat 1			
220 4				. J. J.		1			a 1. In 1											

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 3 「主たる事業所」とは、複数の共同生活住居がある場合において、当該事業所からいずれの共同生活住居に対しても、おおむね30分程度で移動可能な範囲にある事業所をいう。
 - 4 「各事業の利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 5 「従業者の職種及び員数」の欄は、複数の共同生活住居を一体として指定を受けようとする事業所については、総数を記入すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 生活支援員又はサービス管理責任者を置かない場合にあっては、平成18年9月30日において、指定共同生活援助事業所に入居していた者のうち、居宅介護を利用していた者のサービス提供実績記録表の写しを添付すること。
 - 8 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別業に記載して添付すること。
 - 9 別紙7の3 (その2) を併せて提出すること。
 - 10 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等
 - (2) 建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要を記載した書類
 - (3) 事業所の管理者及びサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (4) 運営規程
 - (5) 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要を記載した書類
 - (6) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (7) 当該申請に係る事業に係る資産の状況を記載した書類(貸借対照表、財産目録等)
 - (8) 協力医療機関(協力歯科医療機関を含む。) との契約の内容を記載した書類 (9) 当該申請に係る事業に係る介護給付費の請求に関する事項を記載した書類
 - (10) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類
 - (11) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第36条第3項第1号から第3号まで、第5号から第7号まで、第9号及び第10号に該当しない ことを誓約する書面

(その2)

	フリ	ノガナ			
1	名	称			
		在地	(郵便番号	-)	
1	`#r	絡 先	電話番号	FAX番号	
1					
共	1 .			一ム(グループホーム)に供する建物の形態	
同		-	国区分		
牛.		建物	所 有 者 名		
活				敷 金 礼 金 家賃(月額)	
售		賃貸借	契約の内容		
生活住居①				賃貸料がない理由	
		住居の	利用定員数	対 人 利 用 者 の 推 定 数	人
1		居	室 数	室 (うち個室 室)	
1		入居者	1 人当たりの	・ の居室の最小床面積 平方メー	ートル
1		主た	る対象者		
1		利	用 料		
1			他の費用		
\vdash	フリ	ガナ		<u>~I</u>	
1	名	<u> </u>			
1	71	1635	(郵便番号	-)	
1	所	在地	(到)医實力	,	
1		絡 先	電話番号	FAX番号	
1					
共					
同			圣 区 分		
生		建物	所 有 者 名		
生活住居②		AC 42- 111	t	敷 金 礼 金 家賃(月額)	
上岸		頁 貫 借	契約の内容		
2		A		賃貸料がない理由	
1			利用定員数		人
1		居	室 数		, ,
1				の居室の最小床面積 平方メー	- F/V
1		主た			
1		利	用料		
\vdash	oxed	その	他 の 費 用	Ħ <u> </u>	
1		リガナ			
1	名	称			
1	丽	在地	(郵便番号	-)	
1		-			
1		絡 先	電話番号	FAX番号	
共	1 -		* *	-ム(グループホーム)に供する建物の形態	
同				→ □一戸建て □アパート □マンション □その他()	
生.		建物	所 有 者 名		
活				敷 金 礼 金 家賃(月額)	
住		賃貸借	契約の内容	契約期間	
活住居③				賃貸料がない理由	
		住居の	利用定員数	人 利用者の推定数	人
1		居	室 数	室(うち個室 室)	
1		入居者	1人当たりの	の居室の最小床面積 平方メー	ートル
1		主た	る対象者		
1		利	用 料		
1		その	他の費用		

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

 - 2 不要の文字は、抹消すること。 3 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。 4 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。

平成18年11月21日	愛	媛	県	報			第18	14号外 1	
- No									
引紙 8 (その1) 自立訓練(機能訓練)事業者の指	宝に係る案都	11車名							
	化にぶる曲』	1尹以							
to the									
* I)							
業 所 在 地 (郵便番号		,							
連絡 先 電話番号				X番号					
フ リ ガ ナ		-,-	(郵便	番号		_)		
氏 名	住	所							
管理 当該事業所で兼務す (兼務の場合のみ記入									
		業所	<u>単の</u> :	名 称					
の職務との意	養 務 兼	務する	5職務	及び					
(兼務の場合のみ記入するこ			時 間 *マ <i>は</i> タ	-	<u> </u>	タ ゲ	· 1百·	松	t <u>.</u>
当該事業の実施について定めてある 訪 問 事 業 の	定 <i>訳、</i> 奇 実 施	附行為等	学又は条 有	無	第	条第 □有		第 号 □無	-
<u>い </u>	<u>, де</u>	*/		(郵便	番号		_)	
管理責任者氏 名			住所						
花荚老勿隔梅枝乃自数	ズク管理責任者		職員		京法士		京法士	訪問	_
	並 兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼
(人) (人) (人)									
常勤換算後の人数(人)			<u> </u>		l		<u> </u>		<u> </u>
※ 基準上の必要人数 (人)									
※適合の可否									
	訓練指導員		支援員	市学	开华	市公	开华	市公	<u>34</u> -
専行	並 兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼
従業者数 非常勤(人)									
常勤換算後の人数(人)			<u> </u>		1		1		
※ 基準上の必要人数 (人)									
※適合の可否									
利用者の推定数又は (人) 前 年 度 の 平 均 値									
営 業 日									
営 業 時 間						dy _++_ →v			
	定なし]細分な	1 D#±		□身体® □視覚		聴覚・言	語□内	चंद्रार स्थि
主たる対象者				m r /I\日田	山优見		心見 产	iral max	라니티
主 な	的障害者	□精神 	障害者						
揭 <mark>利 用 定 員</mark>			人						
示 ※ 基 準 上 の 必 要 定 員			人						
事利 用 料 項 ス の 株 の 書 田									
て の 他 の 資 用									
通常の事業の実施地域	者評価のま		Г г]実施し	ていス			ていな'	<u> </u>
その他参考とかる東頂 学					C A . (2)		田光旭	/ (v ·/s.	v ·

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。

医療機

「看護職員」とは、保健師、看護師及び准看護師のことをいう。

Ø)

関 名 称

他

主な診療科名

協

カ

- 5 「従業者の職種及び員数」の欄において、「生活支援員」には、訪問支援員(利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練 (機能訓練)を提供する生活支援員をいう。)を含めないこと。
- 6 「利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
- 7 「主な掲示事項」の欄は、その内容を簡潔に記入すること。
- 8 「その他の費用」の欄は、入所者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容及びその費用について記入すること。
- 9 「通常の事業の実施地域」の欄は、市町名を記入することとし、当該区域の全部又は一部の別を記入すること。なお、一部の地域 が実施地域である場合は、適宜地図を添付すること。
- 10 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
- 11 多機能型事業を実施する場合は、各事業の審査事項と別紙12を併せて提出すること。
- 12 従たる事業所のある場合は、別紙8(その2)を併せて提出すること。
- 13 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 申請者の定款又は寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等
 - (2) 事業所の平面図及び設備の概要を記載した書類
 - (3) 事業所の管理者及びサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (4) 運営規程
 - (5) 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要を記載した書類
 - (6) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (7) 当該申請に係る事業に係る資産の状況を記載した書類(貸借対照表、財産目録等)
 - (8) 協力医療機関との契約の内容を記載した書類
 - (9) 当該申請に係る事業に係る訓練等給付費の請求に関する事項を記載した書類
 - (10) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類
 - (11) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第36条第3項第1号から第3号まで、第5号から第7号まで、第9号及び第10号に 該当しないことを誓約する書面

(その2) 一体的に管理運営を行う従たる事業所の審査事項

	フリ	ガナ												
事	名	称												
			(郵便番	: 号	_	_)							
業所	所 在	地	(Жи	• •			,							
	連絡	先	電話:	番号				FΑ	X番号					
			包につい	て定め		定款、	寄附行為	等又は	条例等	第	条第	\$	項第	号
訪	問事	業の	実施の			□有	Ī	□無						
サ	<u>ب</u> ب	゛ス	フリ	ガナ				/> :: r:	(郵便	番号		_)	
管	理責	任者	氏	名				住 所						
45.0	- Ta . I.a				サービス管	理責任者	看護	職員	理学療	*注十	作業	療法士	訪問っ	5接員
従	業者	の職	種及び	負数	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
	/32 314	-tr. 44L	常	勠(人)	- 4 PC	711-204	3 (/ C	3111424	7 1/2	7114353	3 1/2	711123	1, 1/2	2114424
	従業	有 剱	常 非 常 勤	新(人)										
		換算征	後の人数	(人)										
)必要人数											
	※ 適	合	Ø F	可 否										
					機能訓練		生活			17.76		12.76		12. ⇒£4
			AIG. #	9.1 / 1 \	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
	従業	者数		動(人) 動(人)										
	l	I	<u>非 吊 男</u> 髪の人数	(人)								<u>l</u>		
			タン八 <u>級</u> D必要人数											
	※ 適			可否										
利			巨数又に	4										
	年度													
			業	月										
	営 営	業	時	間										
					□特定な	1				身体障害				
	主 オ	<u>:</u> る	対 纹	象者	□17 Æ14	□細	分なし	□肢体	不自由	□視覚	障害┃□	聴覚・言	語 口内	部障害
主		_ ~	/ / J =	ъ ·	□知的隨	害者 🗆	精神障害	:者						
な出	711		, _											
掲示	利业	雅し	定の必要	員				<u> </u>						
事	利	华 上	用の必要	上具料				Λ						
	その	つ 他		費用										
			美の実施											
	νπ H1 ,	·	~ ~ ~ m	5 +E -9A	第三者	平価のま	施狀況	Г	実施し	ている		□実施]	ていな	<i>ل</i> ا
	そのも	也参	考となる	3事項	苦情解	決の措	置概要	窓口(連	格先)	- · · · ·		当者		-
					そ	<u>の</u>	他		1			<u> </u>		
協	力	医	療機	と 関		î l			主な診	療科名				

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 「看護職員」とは、保健師、看護師及び准看護師のことをいう。
 - 5 「従業者の職種及び員数」の欄において、「生活支援員」には、訪問支援員 (利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練(機能訓練)を提供する生活支援員をいう。)を含めないこと。
 - 6 「利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 7 「主な掲示事項」の欄は、その内容を簡潔に記入すること。
 - 8 「その他の費用」の欄は、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容及びその費用について記入すること。
 - 9 「通常の事業の実施地域」の欄は、市町名を記入することとし、当該区域の全部又は一部の別を記入すること。なお、一部の地域が実施地域である場合は、適宜地図を添付すること。
 - 10 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
 - 11 多機能型事業を実施する場合は、各事業の審査事項と別紙12を併せて提出すること。
 - 12 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 事業所の平面図及び設備の概要を記載した書類
 - (2) 事業所のサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (3) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (4) 当該申請に係る事業に係る協力医療機関との契約内容を記載した書類
 - (5) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類

別紙9

(その1) 自立訓練(生活訓練)事業者の指定に係る審査事項

	フリガナ													
事	名 称													
業所	所在地	(郵便番号	Ţ	_)								
	連絡先	電話番号	·				FAX	(番号						
	フリガナ				n	. (j	郵便番			_)		
	氏 名				住 所									
管	当該事業					務								
理		場合のみ			ᆂ。) <u>***</u>	Mr a	# ##	1					
者	他の事の職	業 所 務 と	、施の				等の							
	の 城 (兼務の場	一伤 と		ボート	防 兼	勝すり 務	る職務時間	対のの						
业主	を事業の実施								第		長第	項領	rest	号
	問事業の			の定款		□無		程例 等	弗	5	代第	供力	7)	75
サ		フリガ			Ħ			(重取相	番号				٠,	
	理責任者		名			一住	所	(#P) (X	田夕				,	
		_		管理責任者	生狂る	- 福昌	看護	融昌	計開っ	5	抽放致	行支援員		
	従業者の職種	及び員数		兼務		兼務		兼務	_	兼務		兼務	専従	兼務
	公安女 常	勤(人		711425	1,72	7,10.224	372	7114204	4,75	7/11/20	3,72	7114324	7 10	711424
	従業者数 ::-)											
	常勤換算後							<u> </u>						
	※ 基準上の必	要人数 (人)											
	※ 適 合	の可	否											
利又	用 者 の 推 は前年度の ⁵	定数 人)											
			日											
	営 業	時	間											
				定なし					□身体					
	主たる	対 象	者	たなし				不自由	□視覚	党障害	□聴覚	・言語	□内部	化學
主			_	的障害	者 □	精神障	害者							
な掲	利 用		員			人								
宗	※基準上の					人								
事	1 -		料											
項	その他		用											
	通常の事業	の実施地	-											
				を評価の				尾施し"	ている		□実	施して	いない	
	その他参考	となる事			措置概		(連絡先)				担当者			
			そ	の		他								
協	力 医	療機	関 名	称					主な	診療科	名			

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 「看護職員」とは、保健師、看護師及び准看護師のことをいう。
 - 5 「従業者の職種及び員数」の欄において、「生活支援員」には、訪問支援員(利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練(機能訓練)を提供する生活支援員をいう。)を含めないこと。
 - 6 「利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 7 「主な掲示事項」の欄は、その内容を簡潔に記入すること。
 - 8 「その他の費用」の欄は、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容及びその費用について記入すること。
 - 9 「通常の事業の実施地域」の欄は、市町名を記載することとし、当該区域の全部又は一部の別を記入すること。なお、一部の地域が実施地域である場合は、適宜地図を添付すること。
 - 10 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
 - 11 多機能型事業を実施する場合は、各事業の審査事項と別紙12を併せて提出すること。
 - 12 従たる事業所のある場合には、別紙9 (その2)を併せて添付すること。
 - 13 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等
 - (2) 事業所の平面図及び設備の概要を記載した書類
 - (3) 事業所の管理者及びサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (4) 運営規程
 - (5) 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要を記載した書類
 - (6) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (7) 当該申請に係る事業に係る資産の状況を記載した書類(貸借対照表、財産目録等)
 - (8) 協力医療機関との契約の内容を記載した書類
 - (9) 当該申請に係る事業に係る訓練等給付費の請求に関する事項を記載した書類
 - (16) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類
 - (III) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第36条第3項第1号から第3号まで、第5号から第7号まで、第9号及び第10号に該当しないことを誓約する書面

(その2) 一体的に管理運営を行う従たる事業所の審査事項

	フ	リガ	'ナ															
事	名		称															
*業所	所	在	地	(郵便都	番号		-	-)								
	連	絡	先	電話	番号	Τ						FA	X番号					
		当該	■業の	り実施に	こついて	定	めてま	りる定	款、寄	附行為	等又に	は条例等	等	第	条第	序 I	頁第	号
訪	問	事	業 σ.) 実 が	値のす	了 無				有	□無							
		- F			ガ	ナ					主所	(郵便	E番号		_)	
管	理	責任	者	£		名												
従	業	者ℓ	職	種 及	び員数	*		理責任者		支援員		職員		支援員	地域移行			
~						馬	従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
	 	芷業者	<i>*</i> 47		勤(人)	_	\dashv											
	L		1	作常り		-												
	_			の 人 引 必要人		$\overline{}$												
	_	商	合	必安人第	<u>終</u> (人) 可 る	_												
£1[<u></u>	KH													
又	がは	前年	皮の	平均作	随(人)													
	営			業		∃												
	営	•	業	時	ı	1												
						$ \cdot $]特定	7a1.					□身体					
	主	た	る	対	象者		11176		□細分	分なし	□肢体	不自由	□視覚		□聴覚	・言語	□内部	部障害_
_							知的障	掌害者	□精神	障害者								
主な	利	1	用	定		3				人								
掲示	_				要定員					一 人								
示																		
事項	利.			用	*	斗												
	そ	の	他	の	費	目												
	通	常の	事業	美の実	施地場	戍												
	Г								実施状			施して	いる		<u></u> □	を施し し	ていない	/\
	そ	の他	参考	きとな	る事具	百苦	情解	決の	措置櫻	長要 窓□	(連絡先)				担当	者		
						そ		の		他								
協		力	医	療	機	月 名	5 稍	ř 📗				主な診	療科名					

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 「看護職員」とは、保健師、看護師及び准看護師のことをいう。
 - 5 「従業者の職種及び員数」の欄において、「生活支援員」には、訪問支援員(利用者の居宅を訪問することにより指定自立訓練(機能訓練)を提供する生活支援員をいう。)を含めないこと。
 - 6 「利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 7 「主な掲示事項」の欄は、その内容を簡潔に記入すること。
 - 8 「その他の費用」の欄は、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容及びその費用について記入すること。
 - 9 「通常の事業の実施地域」の欄は、市町名を記載することとし、当該区域の全部又は一部の別を記入すること。なお、一部の地域が実施地域である場合は、適宜地図を添付すること。
 - 10 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
 - 11 多機能型事業を実施する場合は、各事業の審査事項と別紙12を併せて提出すること。
 - 12 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 事業所の平面図及び設備の概要を記載した書類
 - (2) 事業所のサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (3) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (4) 当該申請に係る事業に係る協力医療機関との契約内容を記載した書類
 - (5) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類

別紙10

(その1) 就労移行支援事業者の指定に係る審査事項

(一般型 資格取得)

	7	7 リ ガ	・ナ														
事	1		称														
業所	戸		地	(郵便	番号		_)									
	通	1 絡	先	電話	番号							FAX番号	Ļ				
	7								T _A	: 所 (垂	便番号	_)				
	氏		名														
管理	_	兼務		場合		務	い 入 す	- る:	こと								
者	16		事	業	所と	,		殳 等	事			名 称					
	0,		t の場	務合の		しゅ) 兼 けること	· 務:。)	兼勤	務 す る 務	職務時間	及 び 等					
当	該		の実	施に・			めてある			寄附行 為		条例等		第	第項	第 号	
サ		— " " " " " " " " " " " " " " " " " "	ス	フリ	ガ	ナ			Ť		便番号)				
管	丑	里 責 伯	E 者	氏		名				1生 //							
從	型	き者の	111111111111111111111111111111111111111	師及	び員	粉	サービスヤ			職業			支援員		支援員		
WC	*	K 18 07	494	I			専従	兼種	务 [専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
	徇	é 業 者		常	勤(人				\rightarrow								
	L			非常	勤(人]	\rightarrow								
	常		算後		数(人				\rightarrow								
				必要人					\rightarrow								
		後適	合	<i>の</i>	可	否											
利又		用 者 に前年															
	利		用	定		員		,	人								
	×	後 基 準	上	の必	要定	頁			人								
主						[□特定な	81. L					□身体障		./ 31		
主な掲	<u> </u> 🖹	とた	る	対	象	者.					□肢体不Ⅰ	自由	□視覚障	害	□聴覚・言	語	内部障害
							□知的障	害者 口	精神	障害者							
示	利]		用	-10-	料											
事項	7	<u>-</u> の	他	の	費	用	₩ → # =			trs seal			العداد ومساد ومطلع		bedrie	£	
児			45 ±	د ا. باد. د ا	→	إي	第三者記	半価の	美雅	状况	- 小士(おた)		をしている		実施してい	7£111	
	14	・の他	夢 考	3 E 73	る事				悄 道	概要窓	→(運絡先)			担	当者		
199	_	-1-	Def.	444	1666	_	そ 名 称	の		他			ナヤ学が存	\$ £ 1. Ø 1			
協提		<u>力</u> 携 就	<u>医</u> 労	<u>療</u> 支 援	機機	関関	20 例	<u> </u>					主な診療	(个作行			
1Æ		175 M.	カ	义 悠	2 17改	渕											

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 「利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 5 「主な掲示事項」の欄は、その内容を簡潔に記入すること。
 - 6 「その他の費用」の欄は、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容及びその費用について記入すること。
 - 7 「提携就労支援機関」の欄は、就労支援ネットワーク名及びネットワーク内の就労支援機関名を記入すること。
 - 8 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
 - 9 従たる事業所のある場合は、別紙10(その2)を併せて添付すること。
 - 10 多機能型事業を実施する場合は、各事業の審査事項と別紙12を併せて提出すること。
 - 11 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等
 - (2) 事業所の平面図及び設備の概要を記載した書類
 - (3) 事業所の管理者及びサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (4) 運営規程
 - (5) 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要を記載した書類
 - (6) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (7) 当該申請に係る事業に係る資産の状況を記載した書類(貸借対照表、財産目録等)
 - (8) 協力医療機関との契約の内容を記載した書類
 - (9) 当該申請に係る事業に係る訓練等給付費の請求に関する事項を記載した書類
 - (10) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類
 - (11) 障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第36条第3項第1号から第3号まで、第5号から第7号まで、第9号及び第10号に該当しないことを 誓約する書面

(その2) 一体的に管理運営を行う従たる事業所の審査事項

	フ	フリス	ブナ													
事	名	,	称													
事業所	Ī	所在:	地	(郵位	更番号	<u>1.</u> 7		_)							
	連	終	先	電	話番号	<u>-</u>					FΑ	X番号				
当	该事	業の	実が	ほにつ	いて	定义	つてある	定款、	寄附行,	為等又に	条例等	第第	条第		項第	号
從	- 学	* 0	nýt :	種 及	7 K 🗏	* 6	サービス智	育理責任者	職業	指導員	生活	支援員	就労	支援員		
1/12	未 1	H V/	486				専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		業者	一数	常	勤 (
				非常		(人)										
	-			後の人		$\langle \mathcal{N} \rangle$										
	<u>**</u>			必要人		(人 <u>)</u>			 				-		-	
-thr	<u> </u>	適	合	<i>の</i>	用	否					<u> </u>					
利 又		者 1年	度の	推 定) 平 均	1値	(人)										
	利		用	定		員			人							
	Ж.	基準	上	の必	要定	: 員			人							
主な	主	た	z	対	象	者	□特定が	なし <u></u>	細分なし	□肢体	不自由	□身体障		聴覚・言	語	内部障害
な掲示	±.	/=	る		減、		□知的	障害者	□精神	障害者					·	
事	利			用		料										
項	そ	の	他	の	費	用										
							- 1.	. ,, .	実施状況			ている			していな	٧١
	そり	の他	参考	きとな	る事	耳		決の指	昔置 概 要		8先)			担	当者	
							そ	の	他							
協	<i>J.</i>		医	療	機	関	名 称					主な診	療科名			
提		就	労	支 援			146									

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 3 「利用者の推定数又は前年度の平均値」の欄は、更新申請の場合にあっては、前年度の平均利用者数を記入すること。
 - 4 「主な掲示事項」の欄は、その内容を簡潔に記入すること。
 - 5 □のある欄は、該当する□の中にレ印を付すること。
 - 6 「その他の費用」の欄は、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容及びその費用について記入すること。
 - 7 「提携就労支援機関」の欄は、就労支援ネットワーク名及びネットワーク内の就労支援機関名を記入すること。
 - 8 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別葉に記載して添付すること。
 - 9 多機能型事業を実施する場合は、各事業の審査事項と別紙12を併せて提出すること。
 - 10 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 事業所の平面図及び設備の概要を記載した書類
 - (2) 事業所のサービス管理責任者の経歴を記載した書類
 - (3) 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態を記載した書類
 - (4) 協力医療機関との契約の内容を記載した書類
 - (5) 指定障害福祉サービスの主たる対象者を特定する場合は、その理由を記載した書類